

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	25,010,095	25,282,650	実質収支比率	2.1	1.2																																																																																																																								
市町村名	稚内市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,679,435	25,094,489	経常収支比率	87.9	92.8																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	330,660	168,161	(※1)	(94.4)	(97.4)																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	39,595	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,478	18,336	標準財政規模	13,063,981	12,762,529																																																																																																																									
	17年国調(人)	41,592		中部	×	実質収支	278,182	149,825	財政力指数	0.38	0.40																																																																																																																									
増減率 (%)	-4.8		区分	単年度収支	×	単年度収支	128,357	16,881	公債費負担比率	21.1	20.7																																																																																																																									
	23.03.31(人)	38,573		17年国調	1,704	2,033	過疎	74,989	66,606	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
22.03.31(人)	39,005	第1次	12年国調	7.9	8.6	山振	59,980	24,613	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
増減率 (%)	-1.1		第2次	5,031	6,108	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
面積 (km <sup>2</sup> )	760.89		第3次	23.4	25.9	指数表選定	263,326	108,100	実質公債費比率	17.4	17.2																																																																																																																									
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	52			14,623	15,363	基準財政収入額	3,901,504	4,237,902	将来負担比率	105.2	123.4																																																																																																																									
世帯数 (世帯)	17,343		67.9	65.2	基準財政需要額	11,113,484	11,001,045	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,493,476	28,947,350	うち公的資金	23,237,297	23,045,770																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,450	一般職員	324	972,972	3,003	債務負担行為額(支出予定額)	9,592,560	10,900,788	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,450	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,575	266,023	積立金	251,443	176,454																																																																																																																							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,764	2,764	財政調整基金	760,397	744,426	減債基金	760,397	744,426																																																																																																																							
	教育長	1	5,480	教育公務員	8	14,208	1,776	現在高	2,108,414	1,672,539	其他特定目的基金	2,108,414	1,672,539																																																																																																																							
	議会議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,450	合計	332	987,180	2,973																																																																																																																													
	議会議員	20	3,150	ラスバイレス指数	-	-	-																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>港湾整備事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>稚内地区消防事務組合一般会計</td> <td>(17)</td> <td>稚内海員会館</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>北海道市町村備荒資金組合一般会計</td> <td>(18)</td> <td>稚内市体育協会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>北海道後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(19)</td> <td>稚内港湾施設</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>臨港用地造成事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計</td> <td>(20)</td> <td>稚内振興公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>稚内衛生公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>稚内空港ビル</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>まちづくり稚内</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾整備事業特別会計	(13)	稚内地区消防事務組合一般会計	(17)	稚内海員会館					(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	北海道市町村備荒資金組合一般会計	(18)	稚内市体育協会					(4)	後期高齢者医療特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(15)	北海道後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	稚内港湾施設					(5)	老人保健事業特別会計			(12)	臨港用地造成事業特別会計	(16)	北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計	(20)	稚内振興公社					(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)							(21)	稚内衛生公社													(22)	稚内空港ビル													(23)	まちづくり稚内		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾整備事業特別会計	(13)	稚内地区消防事務組合一般会計	(17)	稚内海員会館																																																																																																																									
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	北海道市町村備荒資金組合一般会計	(18)	稚内市体育協会																																																																																																																									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(15)	北海道後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	稚内港湾施設																																																																																																																									
		(5)	老人保健事業特別会計			(12)	臨港用地造成事業特別会計	(16)	北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計	(20)	稚内振興公社																																																																																																																									
		(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)							(21)	稚内衛生公社																																																																																																																									
										(22)	稚内空港ビル																																																																																																																									
										(23)	まちづくり稚内																																																																																																																									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,553,386	18.2	4,292,674	34.1	普通税	4,273,301	93.8	76,094	議会費	186,090	0.8	-	186,090		
地方譲与税	312,128	1.2	312,128	2.5	法定普通税	4,273,301	93.8	76,094	総務費	3,614,009	14.6	1,036,211	2,146,247		
利子割交付金	19,325	0.1	19,325	0.2	市町村民税	2,183,829	48.0	76,094	民生費	5,292,458	21.4	121,427	2,584,346		
配当割交付金	4,863	0.0	4,863	0.0	個人均等割	57,094	1.3	-	衛生費	2,924,965	11.9	811,981	1,861,724		
株式等譲渡所得割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0	所得割	1,661,582	36.5	-	労働費	53,257	0.2	861	51,893		
地方消費税交付金	451,189	1.8	451,189	3.6	法人均等割	164,750	3.6	27,049	農林水産業費	718,583	2.9	144,462	314,019		
ゴルフ場利用税交付金	4,644	0.0	4,644	0.0	法人税割	300,403	6.6	49,045	商工費	998,248	4.0	5,280	356,367		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,665,068	36.6	-	土木費	3,857,214	15.6	2,463,038	2,025,459		
自動車取得税交付金	62,705	0.3	62,705	0.5	うち純固定資産税	1,613,779	35.4	-	消防費	641,685	2.6	-	614,385		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,838	1.2	-	教育費	2,820,293	11.4	642,406	1,911,504		
地方特例交付金	61,772	0.2	61,772	0.5	市町村たばこ税	369,566	8.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,257	0.1	37,257	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,572,633	14.5	-	3,305,499		
減収補填特例交付金	24,515	0.1	24,515	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	8,288,932	33.1	7,226,330	57.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	7,226,330	28.9	7,226,330	57.4	目的税	280,085	6.2	-	歳出合計	24,679,435	100.0	5,225,666	15,357,533		
特別交付税	1,062,602	4.2	-	-	法定目的税	280,085	6.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	13,760,500	55.0	12,437,186	98.8	入湯税	19,373	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,678	0.0	7,678	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,877,910	40.0	6,979,446	6,912,450	51.2	
分担金・負担金	78,332	0.3	-	-	都市計画税	260,712	5.7	-	人件費	2,907,743	11.8	2,508,566	2,441,570	18.1	
使用料	563,439	2.3	20,118	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,783,257	7.2	1,633,044	-	-	
手数料	177,065	0.7	1,278	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,397,534	13.8	1,165,381	1,165,381	8.6	
国庫支出金	4,339,673	17.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,572,633	14.5	3,305,499	3,305,499	24.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,979	0.1	14,979	0.1	合計	4,553,386	100.0	76,094	内 元利償還金	3,570,838	14.5	3,303,704	3,303,704	24.5	
都道府県支出金	1,159,095	4.6	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	記 一時借入金利息	1,795	0.0	1,795	1,795	0.0	
財産収入	389,995	1.6	107,494	0.9	徴収率	97.8	91.5	97.7	91.8	その他の経費	9,575,859	38.8	7,146,590	4,967,586	36.8
寄附金	6,422	0.0	-	-	(%)	98.2	92.4	97.9	92.3	物件費	3,069,818	12.4	2,175,901	1,740,889	12.9
繰入金	158,723	0.6	-	-	市町村民税	97.0	88.8	97.1	89.5	維持補修費	640,238	2.6	618,061	618,061	4.6
繰越金	168,161	0.7	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	2,403,332	9.7	2,025,369	1,539,255	11.4	
諸収入	1,556,014	6.2	353	0.0	合計	2,908,573	実質収支	297	うち一部事務組合負担金	643,885	2.6	616,585	584,965	4.3	
地方債	2,630,019	10.5	-	-	病院	1,319,825	再差引収支	-20,980	繰出金	1,568,202	6.4	1,372,298	1,069,381	7.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	317,653	加入世帯数(世帯)	6,278	積立金	568,727	2.3	548,005	-	-	
うち臨時財政対策債	919,219	3.7	-	-	港湾整備	62,800	被保険者数(人)	10,805	投資・出資金・貸付金	1,325,542	5.4	406,956	-	-	
歳入合計	25,010,095	100.0	12,589,086	100.0	市場	20,726	被保険者	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	419,936	1人当り	82	投資的経費計	5,225,666	21.2	1,231,497	-	-	
					その他	767,633	保険給付費	255	うち人件費	72,962	0.3	70,562	-	-	
									普通建設事業費	5,225,666	21.2	1,231,497	-	-	
									うち補助	3,284,749	13.3	108,961	-	-	
									うち単独	1,718,949	7.0	1,120,155	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	24,679,435	100.0	15,357,533	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道内市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,143	24,813	331	278	-	28,854	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道稚内市

人口	38,573人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	760.89km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-%
総収入	25,010,095千円		実質公債費比率	17.4%
総支出	24,679,435千円		将来負担比率	105.2%
支取	278,182千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	13,063,981千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	28,493,476千円			



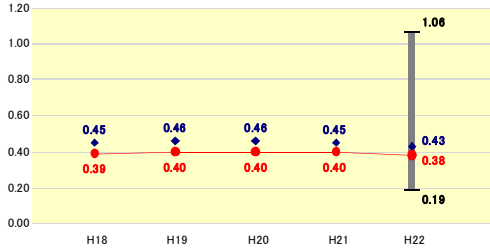
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 72/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

### 財政力指数の分析欄

平成22年度においては、税収の減収などから0.38と類似団体を下回っている状況。引き続き、義務的経費の抑制、税収の徴収率向上など歳入確保に努め数値の改善を図る。

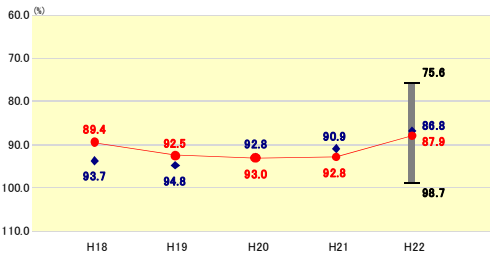


## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 74/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

### 経常収支比率の分析欄

本市では、平成11年度以降、分母となる市税・地方交付税が減少したことにより、経常収支比率が上昇傾向にあり、近年は90%を超えている。平成22年度は、経常経費の減少により、87.9%と90%を下回っている状況。引き続き、経常経費の削減に努める。

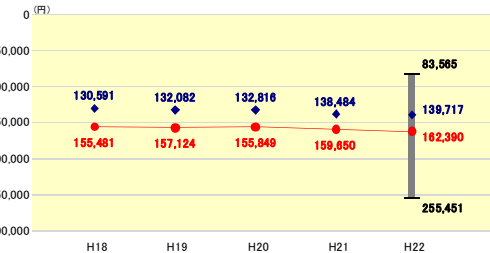


## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [62,390円]

類似団体内順位 91/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、平成18年9月から実施した給料の独自削減(平成19年4月からは地域給与導入による新給料表の適用)により減少。さらに、財政健全化プランの実施による退職者の一部不補充(補充は、退職者数の1/2以下)や定員適正化計画の実施により、職員給与は大幅に抑制されている状況。物件費は、事務・事業の見直しにより、委託料(指定管理者制度の導入など)が進み委託料が増加傾向にある。なお、需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費など)、賃金、旅費は、概ね前年度決算と同額の状態が続いているが、引き続き、抑制方法を検討し、数値の改善に努める。

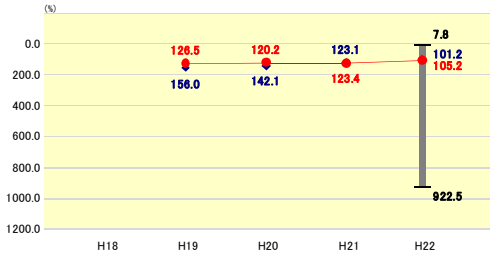


## 将来負担の状況 将来負担比率 [105.2%]

類似団体内順位 88/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

### 将来負担比率の分析欄

平成21年度の第三セクター等改革推進債の発行により、一時的に比率が上昇したが、地方債残高や職員数の減少による退職手当負担見込額の減少により、比率は下がっているが、類似団体平均を上回っている状況。依存財源である地方交付税の割合が高い本市にとっては、今後もより一層、財政の健全化に努める。

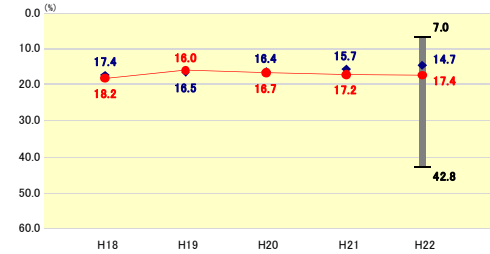


## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.4%]

類似団体内順位 96/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成19年度以降、数値が上昇傾向にある。これは、平成20年度の宗谷畜産開発公社、平成21年度の稚内シーポートプラザなど、第三セクターの解散整理に伴う損失補償の実行に伴う増加が影響している。地方債残高や職員数の減少による退職手当負担見込額の減少により、今後、比率は下がる見込みだが、引き続き、地方債発行の抑制に努める。

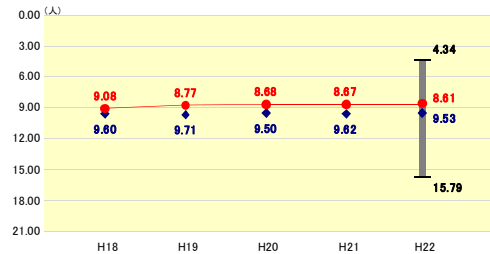


## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.61人]

類似団体内順位 47/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っている状況。今後も、より一層の適正化に努める。

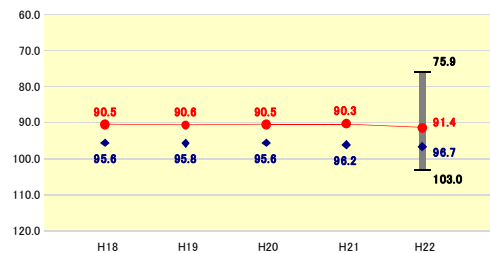


## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.4]

類似団体内順位 7/128 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている状況。今後も、より一層の適正化に努める。



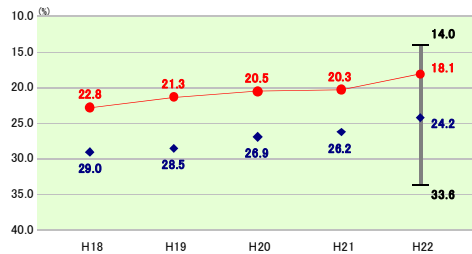
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	38,573人 (H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	760.89 km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	-%
歳入総額	25,010,095千円	実公債費比率	17.4%
歳出総額	24,679,435千円	実公債負担比率	105.2%
実収支	278,182千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	13,063,981千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	28,493,476千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

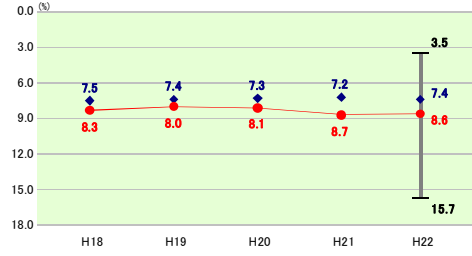
### 人件費



類似団体内順位 7/128 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
職員給与の削減や、退職者の一部不補充などの適正化を図っており、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き抑制を行う。

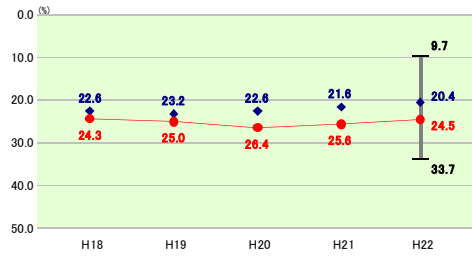
### 扶助費



類似団体内順位 96/128 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
生活保護費の増加などにより類似団体平均を上回っている。独自事業の見直しなど、抑制に努め数値の改善を図る。

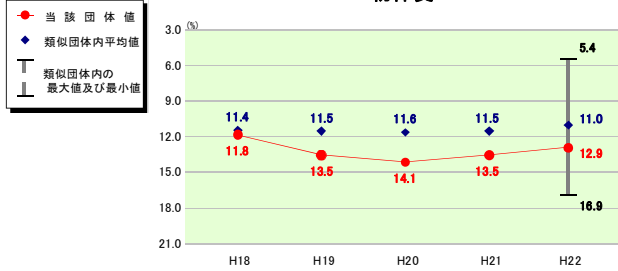
### 公債費



類似団体内順位 102/128 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
類似団体平均を上回っているが、今後は地方債発行の抑制に努める。

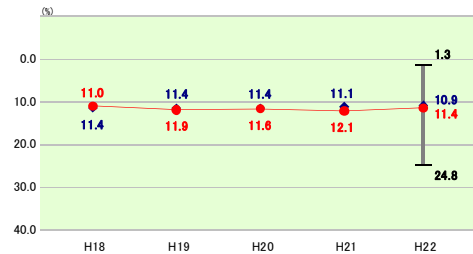
### 物件費



類似団体内順位 99/128 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
施設の管理費や維持補修費が増加傾向であり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、抑制方法を検討し、数値の改善を図る。

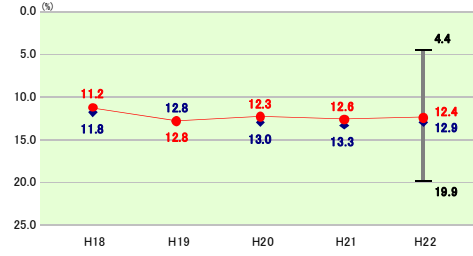
### 補助費等



類似団体内順位 68/128 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を若干、上回っている状況。今後も引き続き、企業会計などへの補助費等の見直しを行い、改善に努める。

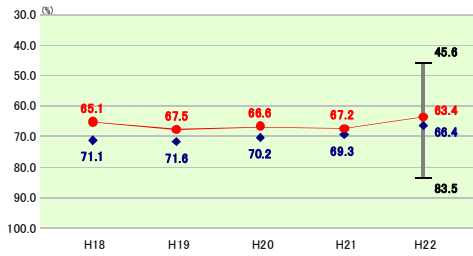
### その他



類似団体内順位 55/128 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**  
類似団体平均を下回っており、引き続き抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 29/128 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

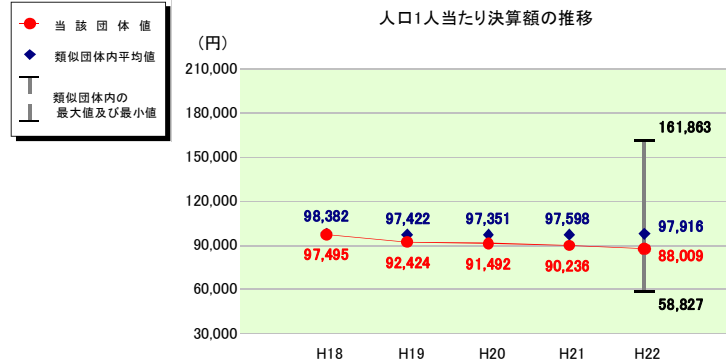
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均を下回っており、引き続き抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道稚内市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



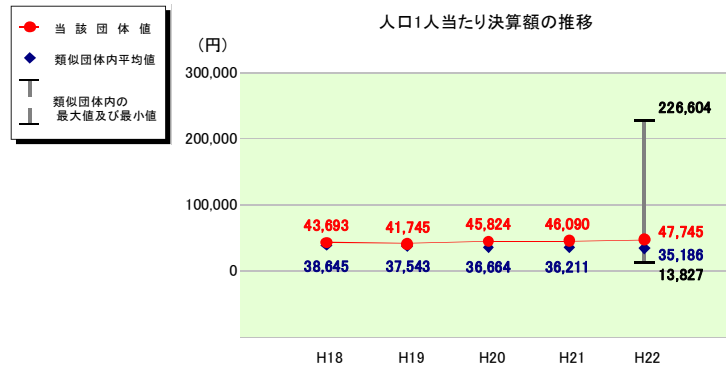
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,907,743	75,383	86,284	▲ 12.6
賃金(物件費)	317,428	8,229	6,436	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	428,169	11,100	9,835	▲ 12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,363	2,472	3,562	▲ 30.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,962	1,892	1,762	▲ 7.4
▲退職金	▲ 426,894	▲ 11,067	▲ 10,739	▲ 3.1
合計	3,394,771	88,009	97,916	▲ 10.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	9.53	▲ 0.92
ラスパイレス指数	91.4	96.7	▲ 5.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

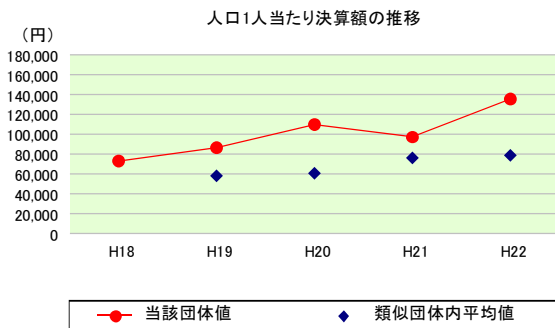


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,513,757	91,094	67,178	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	716,629	18,579	15,841	▲ 17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,472	1,360	4,466	▲ 69.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	271,692	7,044	2,141	▲ 229.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,710	44	13	▲ 238.5
▲特定財源の額	▲ 408,456	▲ 10,589	▲ 4,287	▲ 147.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,306,129	▲ 59,786	▲ 50,193	▲ 19.1
合計	1,841,675	47,745	35,186	▲ 35.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

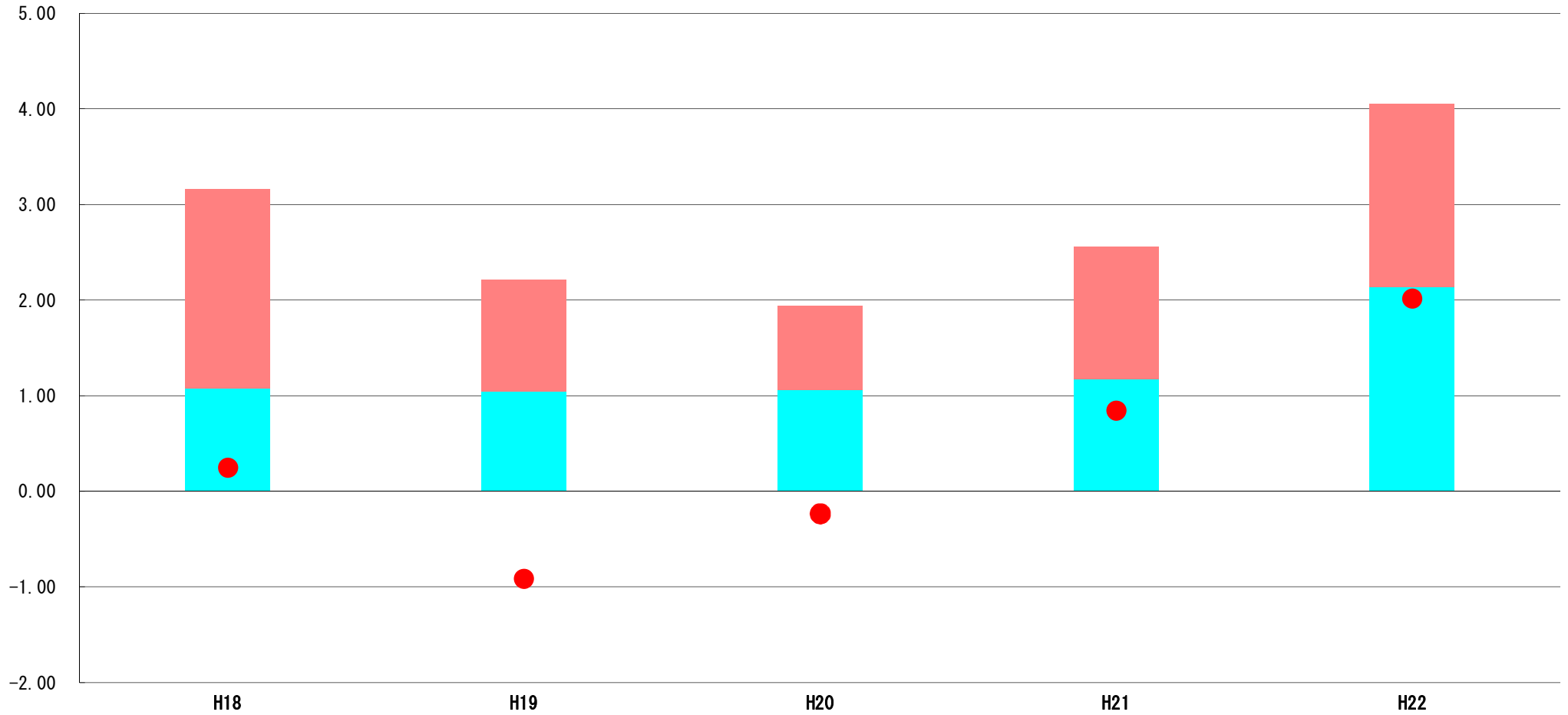
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,998,756	73,377	▲ 9.6	64,305	▲ 8.9	▲ 0.7
		うち単独分	▲ 11.5	34,136	▲ 10.7	▲ 0.8
H19	3,480,101	86,475	▲ 17.9	58,137	▲ 9.6	▲ 27.5
		うち単独分	▲ 22.6	29,406	▲ 13.9	▲ 8.7
H20	4,351,117	110,080	27.3	61,050	5.0	22.3
		うち単独分	▲ 123.8	31,167	6.0	117.8
H21	3,800,649	97,440	▲ 11.5	76,282	25.0	▲ 36.5
		うち単独分	▲ 32.6	41,092	31.8	▲ 64.4
H22	5,225,666	135,475	39.0	78,670	3.1	35.9
		うち単独分	▲ 6.4	38,094	▲ 7.3	0.9
過去5年間平均	3,971,258	100,569	12.6	67,689	2.9	9.7
		うち単独分	10.1	34,779	1.2	8.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道稚内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.09	1.17	0.88	1.38	1.92
 実質収支額		1.07	1.04	1.06	1.17	2.13
 実質単年度収支		0.25	▲ 0.91	▲ 0.23	0.85	2.02

## 分析欄

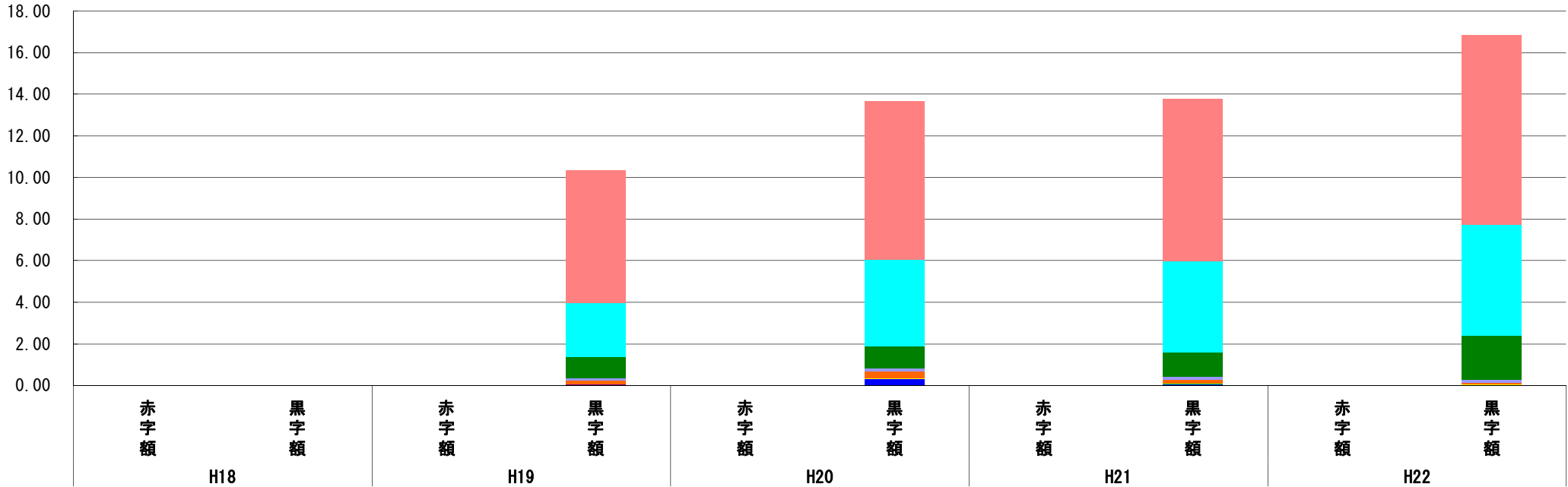
第三セクターの整理や国の経済対策事業の実施に伴い、国庫支出金や地方債が増加し、実質収支額も増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道稚内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	6.36	7.59	7.81	9.09
水道事業会計		-	2.58	4.17	4.38	5.35
一般会計		-	1.04	1.06	1.17	2.13
臨港用地造成事業特別会計		-	0.10	0.12	0.16	0.13
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		-	0.19	0.36	0.17	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.03
下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
港湾整備事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.30	0.05	0.00

## 分析欄

一般会計においては第三セクターの整理や国の経済対策事業の実施に伴い、国庫支出金や地方債が増加したことによる歳入の増加などの影響がある。  
他会計においても、すべての会計が黒字だが、今後も、引き続き、より一層の財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

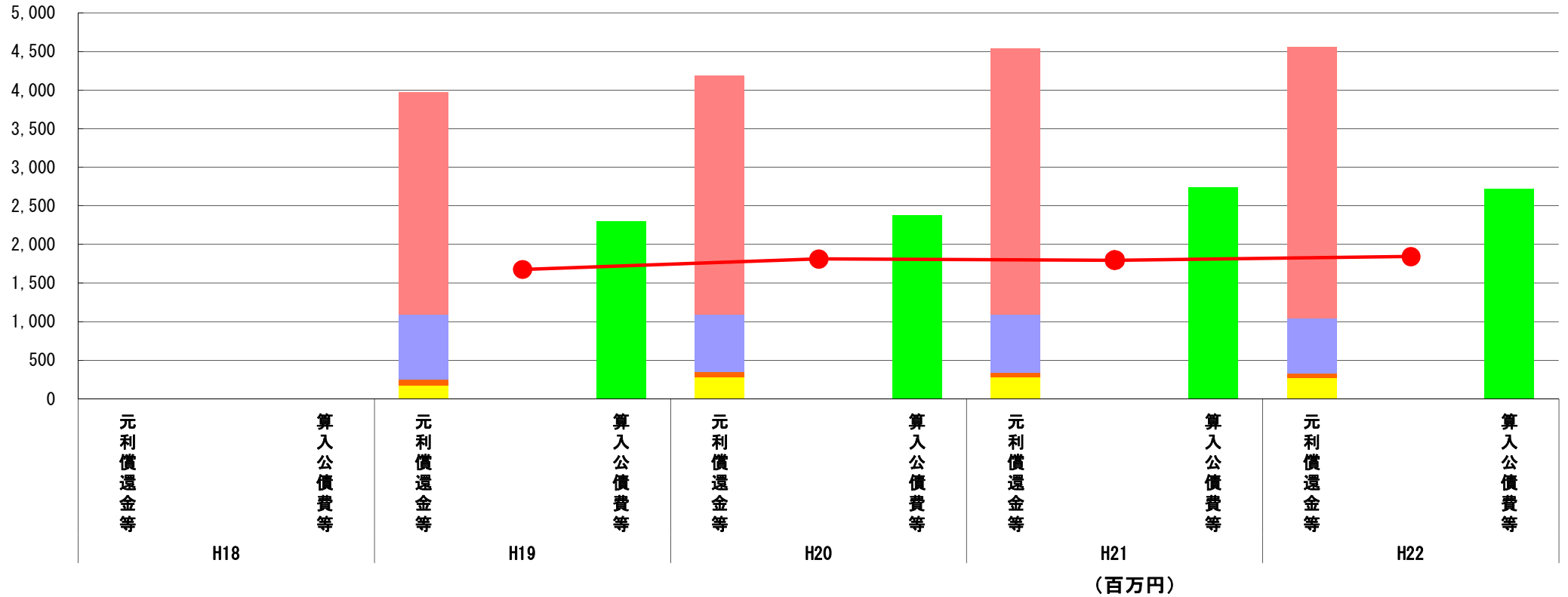


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道稚内市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,878	3,099	3,451	3,514	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	849	737	742	717	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	74	70	60	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	169	276	277	272	
	一時借入金利息	-	5	5	6	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,296	2,374	2,738	2,713	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,679	1,813	1,798	1,844	

## 分析欄

平成20年度の宗谷畜産開発公社、平成21年度の稚内シーポートプラザなど、第三セクターの解散整理に伴う損失補償の実行に伴い増加している。  
平成21年度に第三セクター等改革推進債を約17億円発行したことが大きく影響しており、今後も地方債の抑制に努めなければならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

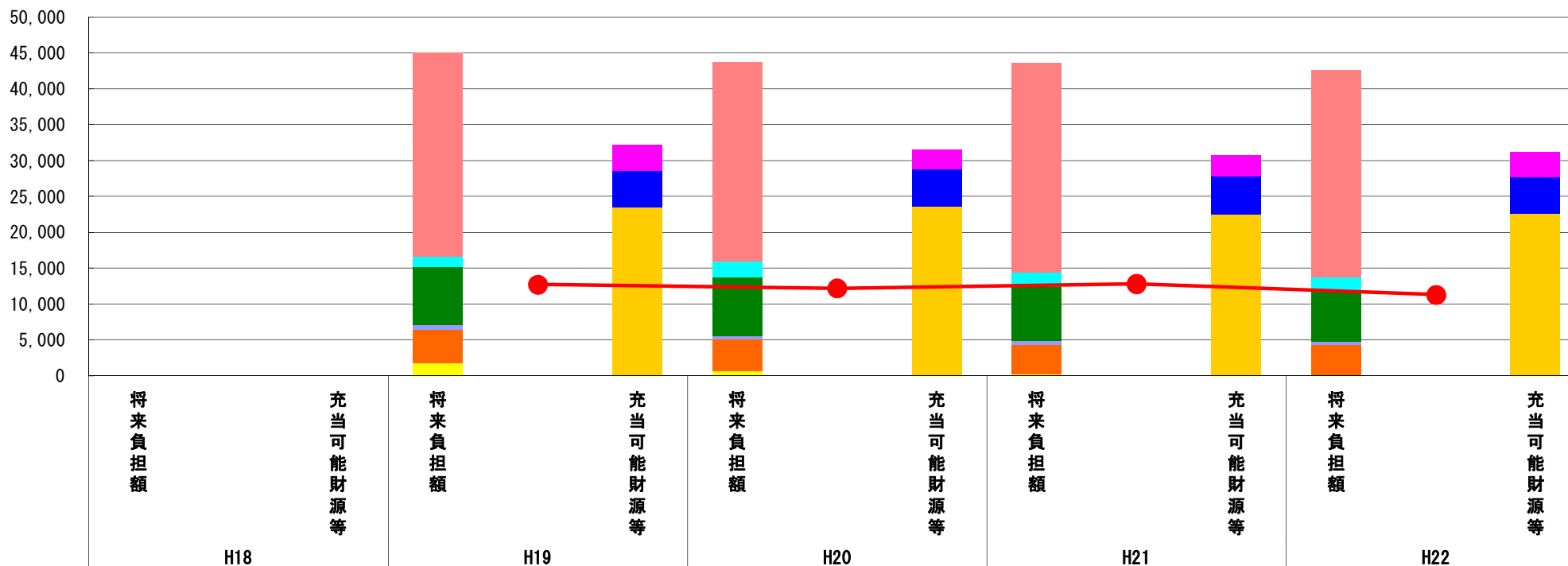
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道稚内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,318	27,727	29,187	28,854	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,459	2,266	2,070	1,873	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,113	8,152	7,526	7,114	
	組合等負担等見込額	-	591	531	481	436	
	退職手当負担見込額	-	4,667	4,400	4,224	4,160	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,776	610	101	108	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,629	2,781	3,004	3,526	
	充当可能特定歳入	-	5,041	5,154	5,239	5,153	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,494	23,548	22,490	22,548	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,760	12,203	12,854	11,318	

## 分析欄

平成21年度は、第三セクター等改革推進債の発行により、上昇したが、平成22年度は、地方債残高や職員数の減少により退職手当負担見込額は減少しているが、今後もより一層、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。